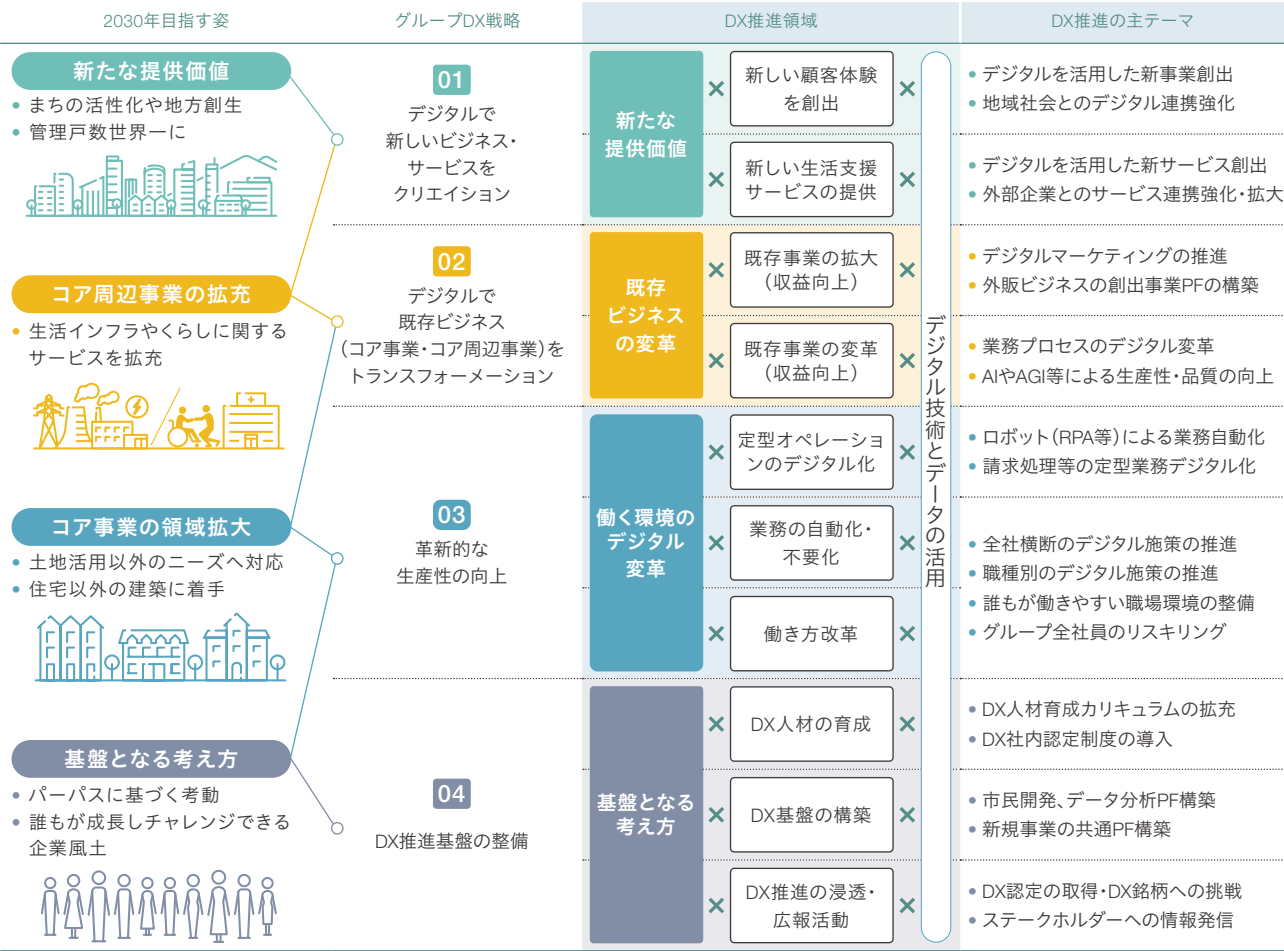


大東建託グループでは、パーパスをもとに2030年のありたい姿「DAITO Group VISION 2030」を策定しています。このビジョンを実現するために、当社グループのDX戦略では下記4つの方針を掲げています。

グループDX戦略およびDX推進の主なテーマ



01 デジタルで新しいビジネス・サービスをクリエイション

データとデジタル技術を活用して、より便利で快適な生活・暮らしサービスを創造し、地域社会の課題解決や活性化にも貢献していきます。

電子施工管理システム

自社開発した電子受発注システムに機能を追加した外販向けサービスプラットフォーム「TAKUMI Builders Connect(タクミビルダーズコネクト)」を開発。

02 デジタルで既存ビジネスをトランスフォーメーション

AIの積極的な採用、データやデジタル技術の活用範囲・方法を見直すことで、既存ビジネス（コア事業・コア周辺事業）のプロセス変革と収益力の向上を実現します。

AI現場監督

AI技術を活用して現場監督業務を支援する「AI現場監督」の開発に着手し、2028年までに、現場監督一人当たりの業務効率を20%向上させることを目指す。

03 革新的な生産性の向上

“業務の自動化や不要化”の推進で、社員は“人の力を最大限に発揮する喜び”のある仕事に注力しデジタル環境の整備等と併せ、大幅な生産性向上を目指します。

プロジェクト・ZERO

中期経営計画・VISION2030実現を見据えたプロセスを本質的に見直す業務改革であり、グループ全業務の断捨離とデジタル変革を推進。

04 DX推進基盤の整備

現場主体のDXを推進するため、全社員のリスクリングに注力し、必要なナレッジ・スキル・マインドを備えたDX人材を継続的に育成しており、当社グループ全社員がDX社内認定資格の取得を目指しています。また、2025年度より、当社グループ内で「DAITO DX Award※」を開催し、自ら考えた業務変革アイデアの早期実現および横展開により、当社グループのDX推進をさらに加速させていきます。

※2025年度は「生成AI」を活用した業務変革コンテストを開催し、受賞者には賞金も授与。

DX社内認定資格ランク

DXランク	DX Beginner	DX Bronze	DX Silver	DX Gold
役割	業務の中でデジタルツールを使いこなす	自業務の課題に対して、解決策をDX視点で導く	自業務の課題をDXを活用して自ら解決する	事業全体および会社全体のDXを推進・実現できる
2030年度目標 (2024年度実績)	グループ全従業員 (1,848名)	2,500名 (1,677名)	800名 (145名)	200名 (48名)

DX人材からの声

DX Silver 認定者

当社グループDXの取り組みを知ることで、何が実現可能なのかを明確に認識できたことが大きな収穫でした。常に効率化を意識した結果、新しい業務に挑戦する時間が増えました。

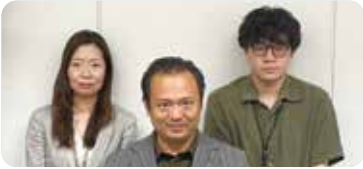


森 裕則

大東建託(株)
能力開発部

DAITO DX Award 受賞者

ChatGPTを活用して、営業支援に革新的な変化をもたらす提案ができ、大変うれしく思います。今後もDXの取り組みに挑戦し、変革を楽しむことでグループの発展に貢献します。



竹内 智美 塩塚 亮作 檜木 諒

大東コーポレートサービス(株)
サポート事業部

社内／社外DX推進プラットフォーム

当社グループでは、全社員が自らDXを進める環境「社内／社外DX推進プラットフォーム」を活用しています。

社内 DX推進プラットフォーム

あらゆる社内データを一元的に集約した「統合データ基盤」と、社員が自らデジタル変革を推進、実現するための「市民開発基盤」および「データ分析基盤」を搭載

社外 DX推進プラットフォーム

新事業や新サービスの展開に必要な外部向けデジタルチャネルの共通部品群およびインフラ基盤を搭載しており、ローコストでスピーディなサービスインを実現する環境

DX社内認定資格を取得した非IT部門の社員は、市民開発者として担当業務の自動化を推進しており、DX推進部の支援を得ながら社内DXプラットフォームを活用したアプリ開発を実施しています。2024年度は、144名の市民開発者が生まれ、「フリーアドレスの座席抽選アプリ」や「スマホ専用の問い合わせ先確認アプリ」など33個のアプリ開発を実施し運用を開始しています。

大東建託グループにとってのDXとは

DXは「次の50年」を見据え、著しく変化する社会環境に適応していくための1つの手段であると捉えています。当社グループ全社員が「DX」を自主自律的に挑戦できる環境（教育・制度・基盤等）を活用し、自らデジタル変革を実践する企業文化を醸成・確立していくことが、最も重要であると考えています。

芦野 直樹

大東建託(株)
DX推進部
次長

